

昨年度評価(R4年度)								
【主たる中施策事業】評価と現状認識								
※	1_事業名	2_関連する重点事業名	3_総合評価	4_R4年度決算①	5_R5年度予算②	6_差(②-①)	7_評価と現状認識	8_所属
25	職員研修事業		A	3,493	5,609	2,116	令和4年度はオンライン受講を含め、令和元年度を上回る受講者数となり、コロナの影響から回復してきた。今後もそれぞれの研修ごとにオンライン受講と対面受講のメリット、デメリットを考慮し、費用対効果を考えながら職員個々の能力向上に資するよう事業を継続していく必要がある。	秘書広報課
90	人事管理事務	・定年延長等制度改正対応事業	-	5,515	5,503	(12)	育児休業や短時間勤務など、働き方改革の制度浸透により、定員管理上の職員数と現場の職員数との乖離が大きくなり、実労働力としての職員数が不足している。また、近隣及び県内類似団体との比較においても職員数が少ない状況が見られることから、定員適正化計画を見直し、適正な職員数を維持するための採用行動を行う必要がある。 定年延長等制度改正は、システム改修、対象職員への説明会等を実施して、準備は概ね順調に進んでいる。今後は従来の定年年齢を迎えた高齢期職員が活躍しやすい職場づくりを進めていく。	秘書広報課
26	ホームページ管理事業		A	1,848	1,850	2	ホームページは、市の情報を市内外へ即時で発信するために欠かせない手段であり、スマートフォン等でいつでもどこでも手軽に情報が受け取れる媒体となっている。情報量が多いため、ページ内の情報検索をやすくする改善や、誰もが支障なく使えるようアクセシビリティ向上を意識した編集をしている。 なお、AI機能がなく職員の手作業が必要なチャットボットは、現在では陳腐な仕組みとなり負担も大きく、ページ内検索との機能重複もあるため、廃止を検討する必要がある。	秘書広報課
26	広報事業		A	10,794	13,569	2,775	広報紙は、市からの情報を市民に伝えるために欠かせない手段であるため、読者に一定の偏りがあることは認識しつつも、必要なページ数を保ちながら効率的な掲載となるよう編集している。目を引く表紙は季節感を表したり、記事と連動させたりして、興味を引いていただくことを意識している。配送は地域活動の一つとして区や町内会に協力いただくことで最小限の配達先数とし、コスト削減ができていく。	秘書広報課
24	行政改革関係事務		A	183	1,159	976	民間活用及びDX推進を核とした抜本的改革をまとめた、第6次行政改革後期推進プランを策定した。DX推進は各方面に対し横断的に取り組むこととし、デジタル技術の導入を促進していく。民間活用では、多様なPPP推進のために設置した民間活用事業推進アドバイザーを活用し、文化会館及び福祉体育館等の包括的な指定管理者の更新等に向けた優先的検討を実施することができた。 公共施設等総合管理計画の改訂は、施設の維持管理運営に関するデータ整理に着手したが、長寿命化計画等関連する計画を含めた見直しを行うこととし、改訂完了を令和6年度3月頃に延期した。	企画政策課
24	まち・ひと・しごと創生総合戦略事務		B	22	50	28	企業版ふるさと納税は、令和4年5月にオープンした共生交流プラザカラットの整備に対し、令和3年度の整備費に対する寄附に引き続き、令和4年度についても運営費に対する寄附をいただいた。今年度は重点PR事業として三崎水辺公園整備事業を追加し、事業担当課と連携しながらPRに取り組んでいく。 総合戦略は、国のデジタル田園都市国家構想推進に伴い、名称を含めた改訂を検討する。交付金についても、既存事業や新規事業の申請を検討していく必要がある。	企画政策課
24	公共施設マネジメント推進事業	・長寿命化改修等対策事業 ・建築基準法定期報告に伴う建築物等調査点検事業	A	27,071	87,340	60,269	施設の長寿命化に係る個別施設計画や中期整備プランを内製し、これらに基づいた調査業務委託等を行って、長寿命化対策事業をスタートした。調査の状況により中期整備プランを見直し、すでに指定管理者制度を導入している施設は、管理者更新のタイミングに合わせて改修を計画する。 一方、資材高騰や労務単価の上昇が要因と思われる入札不調に対し、より精度を高めた設計を行い、適切な発注時期を見極めて、遅れが出ないように計画的な改修を進めていく必要がある。	公共施設管理課
25	庁内機器及びシステム導入・運用管理事業	・ネットワーク機器更新事業 ・仮想基盤更新事業	A	75,827	145,495	69,668	業務システムやネットワークの停止があったものの、復旧対応を迅速に行い、業務への影響を最小限にできた。重要なITインフラである仮想基盤やネットワーク機器の更新を行い、安定した運用環境を整えることができていく。 全国一斉事業である自治体システムの標準化・共通化は、庁内に標準化PTを設置し、説明会やヒアリングを通して課題等の共有を図った。令和7年度の導入期限に向け、国のスケジュールに従い計画的に進めていく必要がある。	情報システム課
25	ICT推進事業	・ビジネスチャットツール利活用事業 ・自治体情報システムの標準化・共通化事業	B	6,552	17,680	11,128		情報システム課
24	財政運営・地方債事務	・財務会計システム更新事業	A	2,728	2,376	(352)	将来負担比率を始めとする各財務指標は、いずれも目標値を達成している。引き続き、長期的な視点での基金管理、起債発行を行っていく。コストは財務会計システム等の更新に伴う新システム使用料で、公会計関連業務の見直しで下げることができた。	財政課

※事業が関連するめざまちの姿の番号です。
「3_総合評価」から「6_差」の内容は、各所属の中施策評価書からの転記です。